第1章 暮らし

住む

良好な住環境を維持・創出しあらゆる世代が住み良さを実感できるまち

	施策	頁
1	良好な都市環境を整備します	10
2	道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます	12
3	交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします	14
4	公園を利用しやすくします	16
5	安全で安定した上下水道の環境整備を推進し、健全な事業経営に努めます	18
6	市街地の整備を進めます	20
7	キセラ川西のまちづくりを進めます	22
8	総合的な交通環境の向上を図ります	24
9	公営住宅を適正・効率的に管理します	26
10	ふるさと団地の再生を推進します	28

にぎわう

市民がにぎわいを支える 利便性と魅力・楽しみにあふれたまち

施策	頁
11 商工業を振興します	30
12 中心市街地の活性化を推進します	32
13 農業を振興します	34
14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります	36
15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます	38
16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます	42

政策 1 住む

施策

1 良好な都市環境を整備します

統括部等

都市政策部

関連部等

土木部

現状と課題

状 課 現 題 人口減少、少子・高齢化の社会経済構造の 都市の成長・拡大を前提とした従来のま 変化に対応するため、道路や公共施設などを ちづくりから、既存の都市基盤を生かした 効率的・効果的に整備・維持・更新すること 暮らしやすいまちづくりへ転換していく が求められています。 必要があります。 新名神高速道路川西ICの開通やキセラ川 安心できる健康で快適な生活環境を実 西の整備が進み、新たなまちづくりの可能性 現することや、本市の持続的な発展のため への期待が膨らみます。 に、新たなまちづくりを含めたまちの活性 化に取り組んでいく必要があります。 魅力的な景観形成をより一層推進するた 市民と事業者と行政が協働して魅力的 め、景観法に基づく景観計画を定め、景観条 な「ふるさと川西」の景観形成に取り組ん 例を改正しました。 でいく必要があります。 「地籍調査」は、一筆ごとの土地境界を確 災害時の公共施設や道路等の早い復旧 定する、土地に関する基礎データとなります。 に地籍調査の成果は役立ち、今後も調査を 進めていく必要があります。 開発行為に対しては、都市計画法等関係法 開発行為に対する市民ニーズの多様化 令に基づく審査や川西市開発行為等指導要綱 や環境面での意識及び社会情勢の変化に に基づく指導を行うとともに、違反に対する 柔軟に対応し、無秩序な市街化を防ぎ、良 是正指導の適正化に努めています。 好な都市環境を形成する必要があります。 耐震改修促進制度の拡充や市民啓発を実施 市民の耐震化に対する意識が低いこと した結果、建築物の耐震化率については一定 や改修工事に係る費用が高額であること、 の成果をあげられましたが、「川西市耐震改 加えて所有者の高齢化が進むなか、今後の 修促進計画」における目標値と乖離(かいり) 耐震化の推進方策について検討する必要 している状況にあります。 があります。

主な施策展開

○「川西市都市計画マスタープラン」の見直し

都市計画法等関係法令に基づき、社会経済情勢の変化を踏まえ、既存の都市基盤を生か したコンパクトな都市構造をめざし「川西市都市計画マスタープラン」を見直します。

○魅力ある都市景観の創造

「川西市景観計画」の実現をめざし、魅力的な「ふるさと川西」の景観をまもり、つく 暮らし り、そだてます。

○地籍調査事業の推進

災害時の復旧等に役立つ「官民境界等先行調査」に重点を置き、地籍調査を推進します。

○建築物耐震化の促進

耐震化率の向上に向けて、耐震改修促進制度の継続と市民啓発の強化を行います。なお、 啓発については、広報誌・ホームページへの掲載、関係団体との連携による市民フォーラ ムの開催を継続的に実施します。

施策評価指標

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値(H34)
「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合	7	72.2%(H29)	80.0%
「店住地域に住み就けたい」と応力用氏の割占	市民実感調査より		
早期仕字の研索ル変	7	84.0%	93.0%
民間住宅の耐震化率	耐震性を有する民間住宅の割合		
川西古の早知に関心がなる古民の割合	7	80.7%(H29)	85.0%
川西市の景観に関心がある市民の割合	市民実感	調査より	

役割

市民	・自らの「まち」に関心を持ち、主体的にまちづくり活動に取り組みます。 ・開発事業等に対して、理解と協力に努めます。 ・建築物の耐震化を進める等、安全・安心な市民生活確保に取り組みます。
市民公益 活動団体	・仲間を増やし、市民の主体的なまちづくり活動に協力します。 ・市民に対して、耐震化への啓発活動を推進します。
事業者	・事業計画を通して地域のまちづくりに貢献します。・開発事業等を行う際は、都市計画法等関係法令を遵守しつつ、地域の状況等に合わせた対応を行います。・市民が所有する建築物の耐震改修を適切に行います。

関連する個別計画

川西市都市計画マスタープラン/川西市景観計画/川西市耐震改修促進計画 川西市公共施設等総合管理計画

政策 1 住む

施策

2 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます

統括部等

土木部

関連部等

_

現状と課題

現状	課題
本市における道路網の軸となる都市計画	交通渋滞の解消等、交通の円滑化を図るた
道路の整備や、幅員が狭小な生活道路の拡幅	め、引き続き、都市計画道路の整備を推進す
整備を推進しています。	るとともに、優先度を見極めながら生活道路
	の整備を推進する必要があります。
川西市バリアフリー*重点整備地区基本構	高齢者や車いす等の交通弱者に対する安
想に基づき、歩道の段差解消や拡幅整備を推	全・安心な歩行者空間を提供するため、引き
進しています。	続き、歩道の段差解消や拡幅整備を推進する
	必要があります。また、社会問題化しつつあ
	る、歩道における自転車と歩行者等による重
	大事故への対策を講じる必要があります。
安全・安心で機能的な公共施設の維持管理	建設後相当年数が経過し、老朽化している
のため、道路や水路の補修・改修を行うとと	道路の補修・改修を計画的に行っていく必要
もに、街路樹の剪定・伐採を行っています。	があります。
道路通行に大きな影響のある橋梁や大型	橋梁や大型標識、その他の道路構造物につ
標識について5年ごとの点検とともに、補修	いて、更新や補修を計画的に進める必要があ
を実施しています。	ります。

主な施策展開

○安全で安心な道路整備の推進

引き続き、社会資本整備総合交付金等の財源を確保しながら、都市計画道路の整備を進めます。また、地域のニーズや特性を把握したうえで、地域住民等の協力を得ながら生活道路の整備を推進します。

^{*}バリアフリー:高齢者や障がいのある人などが生活していくうえで障壁となる段差など、物理的な障壁の除去をいう。より広義に、障がいのある人などの社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的なすべての障壁の除去という意味でも用いられる。

○歩行者空間・自転車通行空間の整備

安全·安心な歩行者空間を整備するとともに、川西市自転車ネットワーク計画を策定し、 自転車通行空間の整備を推進します。

○道路・水路の的確な維持・補修

市民等からの通報やパトロールにより、機能不全や危険箇所を早急に把握し、迅速に対応するとともに、安全、快適で機能的な道路や水路となるように的確な維持・補修を推進します。

○計画的な橋りょう等の補修・整備の推進

川西市道路橋長寿命化修繕計画に基づき、施設点検の確実な実施及び補修を行うことで、 危険を未然に防ぐとともに、大型標識や道路構造物の補修も含め、老朽化による今後の経 費増加に備えて、効率的な安全対策を推進します。

施策評価指標

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値(H34)
「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割	7	57.9%(H29)	65.0%
合	市民実感調査より		
「幹線道路で円滑な交通が確保されている」と思う	7	61.7%(H29)	67.5%
市民の割合	市民実感	調査より	

役割

市民	・地域ニーズについて自治会等で話し合い取りまとめます。・事業に対し計画段階や実施段階での相互理解と協力に努めます。・清掃活動に参加するとともに、補修が必要な箇所についての通報に協力します。
市民公益 活動団体	・地域ニーズを集約し、施策推進に向けた調整を図ります。・清掃活動や道路点検を実施します。
事業者	・道路水路の補修・整備に協力します。

関連する個別計画

川西市道路橋長寿命化修繕計画/川西市自転車ネットワーク計画

政策 1 住む

施策

3 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします

統括部等

土木部

関連部等

_

現状と課題

現状	課題
通行の安全確保のため、ガードレールや安	交通安全施設の新設や劣化に伴う取り
全灯、道路反射鏡等の交通安全施設を整備し	替えを適切に行う必要があります。
ています。	
警察や関係団体と連携し、街頭啓発や交通	自転車と高齢の歩行者による重大事故
指導員による交通安全教室を開催するなど、	が社会問題化しつつある中、地道な意識啓
交通安全啓発活動を実施しています。	発活動を実施することで、交通安全意識の
	向上を図る必要があります。
通行の障害となる違法駐車や放置自転車の	駐車・駐輪施設の利用促進を図るととも
解消に向けて、警察・市民団体・事業者と協	に、違法駐車の取り締まりや放置自転車の
力して街頭啓発活動を実施しています。また、	撤去活動を効果的に実施する必要があり
警察への駐車違反の取り締まりの強化要請や	ます。
放置自転車の撤去作業を実施しています。	

主な施策展開

○交通安全施設の整備

危険個所の状況把握を行い、ガードレールや道路反射鏡、安全灯等の交通安全施設を効果的に整備するとともに、維持・修繕を実施します。

○交通安全意識の高揚

警察や関係団体と連携して、春・夏の全国交通安全運動や交通安全キャンペーンを実施するとともに、交通安全教室等の啓発活動を強化することで、交通安全意識の高揚に努めます。

○違法駐車・放置自転車対策の推進

警察と連携して違法駐車の指導・取り締まりの強化を図るとともに、意識啓発活動をとおして駐車・駐輪施設の利用促進を図ります。

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値(H34)
交通事故発生件数	7	4,123 件	3,500 件
文	兵庫県警統計資料より		

役割

	・交通ルールや交通マナーを守ります。
	・交通安全の各種活動に参加し、交通安全意識の高揚に努めます。
+ -	・各家庭で交通安全に関する教育を行います。
市民	・交通安全に支障となる危険個所について情報を提供します。
	・違法駐車・放置自転車がまちにもたらす様々な弊害をきちんと認識して、
	駐車・駐輪施設を利用します。
+P .7.#	・市や警察と連携して啓発活動や安全指導を推進します。
市民公益	・危険個所について市と情報を共有します。
活動団体	・違法駐車・放置自転車を減少させるため、啓発活動に協力します。
	・違法駐車・放置自転車を減少させるため、施設利用者の駐車・駐輪施設の
吉 ** *	整備を行います。
事業者	・市や警察と連携して啓発活動や安全指導を推進します。
	・従業員等に対して、交通ルールや交通マナーの徹底を図ります。

関連する個別計画



高齢者への交通安全啓発

政策 1 住む

施策

4 公園を利用しやすくします

統括部等

土木部

関連部等

_

現状と課題

現状	課題
川西市公園施設長寿命化計画に基づき、	公園利用の多様化が進み、公園の新たな
遊具の更新・改良を行っています。	活用策が求められています。
公園の除草や剪定を適宜行っています。	維持管理を地域自治会に委託しています
また、遊具点検を行い、その結果に基づき	が、高齢化に伴い委託公園が減少している
適切な対策を行っています。	ため、対策が必要です。

主な施策展開

○新たな公園利用の方法の検討

地域住民のニーズに合うように、自治会等と協力しながら、新たな公園利用の方法を検 討します。また、気持ちよく公園を利用できるように地域住民の意見を取り入れ、維持管 理を進めます。

○公園維持管理業務委託の周知

公園維持管理業務委託制度の周知に努めるとともに、委託先を含めて維持管理のあり方について検討します。

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値(H34)
公園も進口して利用している古見の割合	7	12.3%(H29)	20.0%
公園を満足して利用している市民の割合	市民実感調査より		

役割

市民	・お互いに公園を気持ち良く使えるよう、ルールやマナーを守ります。・地域の公園のあり方について、地域で話し合い、提案します。
市民公益活動団体	・公園を地域の資源として大切にし、地域住民で可能な維持管理運営を行います。・公園の新たな利活用について行政と協力し、共に考えます。
事業者	・市民公益活動団体に対し、支援を行います。

関連する個別計画

川西市緑の基本計画/川西市公園施設長寿命化計画



地域住民による公園の清掃活動

政策 1 住む

施策

安全で安定した上下水道の環境整備を推進し、健全な事業経営に 努めます

統括部等

上下水道局

関連部等

_

現状と課題

現状	課題
節水機器の普及や節約意識の向上、さらに	今後、給水人口の減少や節約意識の向上
は給水人口の減少等による減収で経営環境	により減収が想定されることに加え、計画
は厳しくなります。	的な上下水道施設の更新が必要となること
	から、一層効率的な経営に努める必要があ
	ります。
安全な水を安定的に供給するため、施設の	引き続き技術の継承に取り組むととも
新設や更新、さらには耐震化を計画的に実施	に、老朽化した施設の更新と耐震化を推進
しています。	する必要があります。
公共下水道の普及により、下水道処理人口	普及率をさらに高めていくためには、地
普及率が高い水準になっています。	権者等の同意や供用開始区域での水洗化に
	要する資金調達等個別的事由を解決してい
	く必要があります。
雨水施設や汚水施設の更新等を計画的に	引き続き、老朽化した施設の更新と管路
進めています。	の耐震化を推進する必要があります。
上下水道経営の健全化を図るため、さらな	アセットマネジメント*やストックマネ
る内部努力に合わせて国の定める地方公営	ジメント*により事業の平準化を図り、上下
企業繰出基準等に基づき市の負担も求めな	水道施設の更新等を計画的に進める必要が
がら事業推進に努めています。	あります。

主な施策展開

○経営基盤の強化

経営状況や財務状況を明確にし、経営の健全化を確保するとともに、経営基盤の強化を 図るため、新ビジョン及び経営戦略を策定します。

^{*}アセットマネジメント:資産(アセット)を効率よく運用(マネジメント)するという意味。

^{*}ストックマネジメント:既存の構造物や施設(ストック)を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法の総称。

○水道施設整備による安全な水の安定供給

水道水の安定供給体制を維持するとともに、老朽施設の更新や鉛管改良、災害等の被害を最小限に抑える施設の耐震化対策を実施します。

○水洗化の推進

啓発等を強化することにより、私設下水道のさらなる水洗化の普及を図ります。

○下水道施設整備による安全で快適な暮らしの充実

ストックマネジメント計画を策定し、老朽化した下水道施設や管路を年次的に更新するとともに、下水道未整備区域の整備を進めます。また、雨水の流出抑制及び有効利用に向けて、家庭用の雨水貯留タンク設置の助成金制度を継続します。

○上下水道施設の更新

新たに策定する新ビジョンや経営戦略に基づき、事業の平準化を図りながら、計画的 に上下水道の施設や管路の更新等を行います。

施策評価指標

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値(H34)
	7	37.3%	26.9%
鉛管残存率	年度末鉛管残存数÷H23 年度末全給水装置数		
下水道処理人口普及率	7	99.6%	99.7%
	供用開始区域内人口÷全市人口		
全配水量の内、水道料金の対象となる水量の割合	7	95.5%	96.0%
土印小車の方、小垣が並の外象となる小車の割日	有収水量	÷配水量	

役割

市民	・経営状況に関心を持ちながら、安全な水の安定供給を求めます。 ・上下水道施設の適正な使用に努めます。
市民公益 活動団体	・水環境の保全に努めます。
事業者	・法律に基づき、適正な事業を行います。

関連する個別計画

川西市新水道ビジョン・経営戦略/川西市新下水道ビジョン・経営戦略

政策 1 住む

施策

6 市街地の整備を進めます

統括部等

都市政策部

関連部等

_

現状と課題

現状	課題
川西能勢口駅南北には、再開発事業によ	都心核内の既存商業施設との機能分担を
り大規模商業施設が整備されています。一	図り、かつての中心市街地であった川西能
方で、駅東側には未整備なところが残され	勢口駅東地区の活性化を、地区の状況に応
ています。	じて図る必要があります。
市街化区域内農地が大半を占める区域の	計画的な市街地形成を行うために、地元
一部では、新たな土地利用が進み、無秩序	の発意や機運の高まりを受けて、それぞれ
な市街地開発が懸念されています。	の地区の特性にあったまちづくりを検討す
	る必要があります。
南部地域整備実施計画に基づき、航空機	当該地区に点在する移転補償跡地の売却
騒音移転補償跡地を活用した公園や道路の	の進捗に合わせ、同計画の推進を図る必要
整備等といった地域コミュニティの再生に	があります。
資するまちづくりを進めることができてい	
ます。	
市街化区域内において、民間事業者によ	大規模未利用地の細分化等、無秩序な開
る開発が中断している大規模未利用地が存	発を防ぐため、全体計画に基づいた土地利
在しています。	用を新たな事業者とともに進める必要があ
	ります。

主な施策展開

○市街地整備の促進

川西能勢口駅東地区については、地区の状況に応じた支援をします。

また、JR川西池田駅南側や一庫地区については、地元主導のまちづくりを支援します。

○都市基盤施設整備の推進

南部地域整備実施計画の進捗を見定めながら、今後の実施計画を熟慮し、都市基盤施設整備を推進します。

○民間開発事業の誘導

舎羅林山開発事業等の民間開発事業者と調整を図りながら、状況に応じた土地利用がなされるよう、適切に指導します。

施策評価指標

役割

市民	・事業への理解と協力に努めます。・積極的に地域のまちづくりに参画します。
市民公益活動団体	・まちづくり協議会や再開発準備組合、区画整理準備組合等のまちづくりに向けた活動を行います。・事業に対する理解・協力及び地域としての意見の集約並びに関係機関への要望活動を行います。
事業者	・まちづくりへの積極的な取り組みを行います。 ・大阪国際空港との共存・共栄という観点から、地元との協議を十分行い、 移転補償跡地の有効活用等による地域再生に寄与します。

関連する個別計画

川西市中心市街地活性化基本計画/川西市南部地域整備実施計画

政策 1 住む

施策

7 キセラ川西のまちづくりを進めます

統括部等

土木部

関連部等

_

現状と課題

現状	課題
キセラ川西整備事業において、市民参加に	広く市民に事業内容を情報提供するとと
よる施設整備を進めています。また、公共空	もに、さらなるシビックプライドの醸成のた
間の新しい造り方としてシビックプライド*	め、積極的な市民参加を促進する必要があり
の醸成をめざして、市民が育て、成長させる	ます。
仕組みづくりを構築しています。	
「キセラ川西低炭素まちづくり計画」に基	低炭素社会を実現するために、「キセラ川
づき、環境に配慮したまちづくりを推進して	西エコまち運用基準」に基づく適正な指導・
います。	誘導を行うとともに、積極的な権利者の協力
	を求めていく必要があります。

主な施策展開

○キセラ川西せせらぎ公園の市民利活用支援

キセラ川西せせらぎ公園において、市民が主体となる利活用が活発かつ継続的に行えるよう支援します。

○低炭素まちづくりの推進

低炭素化を推進するため、環境学習の実施や事前協議、表彰制度の充実を図ります。

^{*}シビックプライド:まちに対する誇りや愛着をいう。自分自身がまちを構成する一員であると自覚し、まちをより良い場所にするための取り組みに関わろうとする当事者意識を伴う。

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値(H34)
キセラ川西せせらぎ公園内でのイベント(利活用)	7	-	48 回
回数	キセラ川西せせらぎ公園利活用申し込みに よるイベント回数		
	7	0.9%(H27)	8.0%
一次エネルギー*消費量の削減率	キセラ川西低炭素まちづくり計画に基づく、		
	エネルギーモニタリング(電気、都市ガス等		
	消費量調査)への協力等により把握する実		
	績値•推計	一値	

役割

市民	・キセラ川西せせらぎ公園でのイベントの開催・参加を通じて、まちづくりを主体となって進めます。
市民公益 活動団体	・キセラ川西せせらぎ公園でのイベントの開催・参加を通じて、まちづくりを主体となって進めます。
事業者	・地区全体の付加価値の向上をめざして、積極的かつ主体的に活性化に向けた取り組みを行います。

関連する個別計画

中央北地区まちづくり指針/キセラ川西低炭素まちづくり計画 キセラ川西せせらぎ公園利活用ガイドライン/キセラ川西エコまち運用基準

^{*}一次エネルギー:石炭、石油、天然ガス及び水力など、自然にあるままの形状で得られるエネルギーのこと。普段生活に使うエネルギーは、ガソリンや電気など、使いやすく加工された二次エネルギー。

政策 1 住む

施策

8 総合的な交通環境の向上を図ります

統括部等

土木部

関連部等

_

現状と課題

現状	課題
平成27年3月に策定した「川西市公共交	市・事業者・市民各々が役割を果たすこ
通基本計画」に基づき、公共交通の維持改	とにより、「川西市公共交通基本計画」で
善・利用促進に努めるため、戦略別の取り	定めた取り組みを推進していく必要があり
組みに着手しています。	ます。
身近な公共交通機関であるバスや鉄道	高齢者や障がい者等の利用時の負担を軽
は、市民の移動手段として重要なものとな	減するため、施設や車両のバリアフリー化
っています。	を働きかける必要があります。

主な施策展開

○新たな公共交通のあり方の検討

市内道路網の変化を踏まえ、基幹公共交通のあり方や、地域主体の持続可能な地域内公共交通について、関係機関と検討します。

○公共交通網を維持するための支援

交通環境の向上を図るためには、交通事業者・利用者・地域・行政等の各役割分担によるモビリティ・マネジメント*を推進し、公共交通の維持に努めます。

○MM教育の実施

教育委員会と連携し、次世代を担う小学生を対象にMM教育(モビリティ・マネジメント教育)を実施します。

○公共交通に関するバリアフリー化の促進

高齢者や障がい者等のバス利用を促進するため、引き続き事業者に対し車両購入費の一部を支援します。また、鉄道事業者と駅のバリアフリー化について協議します。

^{*}モビリティ・マネジメント:一人ひとりの移動(モビリティ)や、街や地域交通(モビリティ)などを、それぞれにかかわる主体が、色々と工夫を重ねながら改善していく取り組み。

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値(H34)
主に鉄道やバス等の公共交通機関を利用している	7	53.5%(H29)	60.0%
市民の割合	市民実感調査より		
ハンフニュープバフ*省 1 交	7	62.7%	70.0%
ノンステップバス*導入率 	市内運行バス台数に係る導入率		

役割

	・日常生活の中で、公共交通を積極的に利用します。
+ R	・モビリティ・マネジメントを推進します。
市民	・積極的に地域のまちづくりに参加します。
	・高齢者・障がい者等の方も移動手段としてバスや鉄道を利用します。
士尼公 共	・地域における公共交通問題を地域の課題として考え、市民の利用促進
市民公益	を啓発する等、解決に向けての機運を高めます。
活動団体	・モビリティ・マネジメントを推進します。
	・公共交通利用者のニーズを踏まえた交通環境の提供に努めます。
事業者	・モビリティ・マネジメントを推進します。
	・ノンステップバスの導入や駅のバリアフリー化に努めます。

関連する個別計画

川西市公共交通基本計画/川西市都市計画マスタープラン

^{*}ノンステップバス:高齢者や障がい者等が利用しやすいように、乗降口に階段がなく直接乗降できる超低床のバス。

政策 1 住む

施策

9 公営住宅を適正・効率的に管理します

統括部等

都市政策部

関連部等

_

現状と課題

現状	課題
公営住宅は、建物の老朽化や入居者の高	公営住宅基本計画に基づき、年次的・計
齢化が進んでおり、居住性の低下や安全性	画的に改修や建替、集約、廃止などを実施
・防災性の観点から、対策が求められてい	し、財政負担の平準化と適正な維持管理を
ます。	図る必要があります。
高齢化に伴う団地の自治機能の低下やコ	共有部分の管理の在り方について、新た
ミュニティ活力の低下により、共有部分の	な手法を検討していく必要があります。
自主管理等が難しくなっています。	

主な施策展開

○公営住宅の整備・管理の推進

川西市公共施設等総合管理計画に基づき、公営住宅の管理戸数の削減に努めるとともに、 公営住宅基本計画を改定し、計画に基づいた整備・管理事業を推進します。

○公営住宅の持続可能な管理手法の検討

住宅内のコミュニティ形成等について、先進的な事例等の情報収集を行いながら、公営 住宅の持続可能な管理手法を検討します。

施策評価指標

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値(H34)
	7	1,084 戸	1,012 戸
公営住宅の管理戸数	公営住宅	借上げ公営住宅	含む)の管理戸
	数		

役割

市民	・住宅使用料等の期限内納付と、住戸の適正な維持管理を行います。
市民公益 活動団体	・公営住宅の補修や修繕等の適正な維持管理に協力します。
事業者	・公営住宅の補修や修繕等の適正な維持管理に協力します。

関連する個別計画

川西市公営住宅基本計画(改定版)/川西市公共施設等総合管理計画

市営住宅一覧表

平成28年度末現在

_	_	~~~		_
	h.		仜	<u>''</u>
- 1	IJ	西	工	\neg

<u>川呂江1</u>	_	
No.	団地名	管理戸数
1	東谷	8
3	東畦野	45
	多田	6
4	川西	8
5	川西第2	24
6	絹延 1号棟	30
7	絹延 2号棟	30
8	小戸	40
9	新生	30
10	加茂	10
11	久代	18
12	栄花 J 棟	36
13	加茂桃源 1号棟	52
14	加茂桃源 2号棟	38
15	加茂桃源 3号棟	66
16	加茂桃源 4号棟	64
17	出在家	16
18	滝山	44
	合計	565

借上住宅

No.	団地名	管理戸数
1	シュテルン山下	14
2	ルミエール多田	7
3	コートひらき坂	20
4	グランヴェール萩原	27
	合計	68
改良住宅		
1	花屋敷 A棟	50
2	花屋敷 B棟	10
3	花屋敷 C棟	45
4	花屋敷 E棟	30
5	花屋敷 F棟	24
5 6	栄町 G棟	4
7	栄町 H棟	28
8	日高 A棟	18
9	日高 B棟	42
	合計	251
再開発住 ⁵	Ė	
1	栄南 1号棟	84
2	栄南 2号棟	45
3	栄南 7号棟	16
5	栄北	23
5	栄花 K棟	32
	合計	200
	総合計	1084

政策 1 住む

施策

10 ふるさと団地の再生を推進します

統括部等

都市政策部

関連部等

総合政策部

現状と課題

現状	課題
昭和40年代から始まった郊外型大規模住	今後、居住世帯の減少に伴う空き地・空き
宅団地の開発により、一斉に入居された方が	家の増加が予想されます。貴重な住宅資源の
高齢期を迎えるとともに、子世代(第2世代)	活用と、人口年齢構造の適正化を図るため、
の流出により、団地内において人口減少と高	若年世代の流入を促進する必要があります。
齢化が進行しています。	
優良な住宅ストックが放置され、流通が図	空き家を増加させないためにも、流通可能
られていない可能性があります。また、管理	な住宅を市場へ誘導、人口増へ結びつける必
不適切な空き家も見受けられます。	要があります。また、管理不適切な空き家に
	ついては、意識啓発や改善に向けた取り組み
	を進める必要があります。

主な施策展開

○ふるさと団地*再生に向けたネットワークの構築への支援

団地再生に向けた地域の取り組みを支援するため、「ふるさと団地再生の手引き」等を活用し、住民・地域団体・事業者・行政が連携できるようネットワークの構築を支援します。

○住みつなぐ手法の検討

現制度を含めたより効果的な制度・手法を検討し、若年世帯の人口流出抑制・流入促進を図ります。

○空き家対策の推進

川西市空家等対策計画に基づき、空き家にならないよう未然の防止に努めるとともに、住宅市場への物件の流通が速やかに行われるよう、関係機関と連携して、対策を講じます。また、管理不適切な空き家等については、関係法令や計画等に基づいた取り組みを進めます。

^{*}ふるさと団地:高度経済成長期において、開発された郊外型大規模住宅団地のこと。

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値(H34)
	7	1,302 人	1,400 人
ふるさと団地への流入人口	大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地		
	区の流入人口		
	7	2,324 人	1,720 人
ふるさと団地からの流出人口	大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地		
	区の流出人口		
	→	50.1%	50.0%
ふるさと団地の生産年齢人口比率	大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地		
	区の生産年齢人口比率		

役割

市民	・若年世代が魅力を感じるような地域活動を推進します。 ・住みよさや魅力をPRします。 ・空き家を増加させない地域の関係性の向上や仕組みづくりを行います。
市民公益 活動団体	・若年世代の流入を促進できるような地域活動のサポートを行います。
事業者	・空き家の住宅流通、リフォーム、賃貸、物件管理、除却等のサービス提供を行います。

関連する個別計画

川西市空家等対策計画

政策 2 にぎわう

施策

11 商工業を振興します

統括部等

市民環境部

関連部等

_

現状と課題

現状	課題
景気の緩やかな回復に伴い、市内の商業は	市全体のにぎわいの創出のために、大規模
活気を取り戻しつつあるものの、依然として	店舗等や地域住民等を巻き込んで、市内の商
地域商業者や商店会団体等を取り巻く環境	業環境を改善するとともに、来街者を増やす
は、厳しい状況にあります。	必要があります。
市内の工業者は、経済のグローバル化の進	事業者に対し、地域貢献活動を通じて地域
展や経済不況の影響を大きく受けています。	住民の理解と協力を得るとともに、事業者の
また、工業地域や準工業地域内で住宅建築等	環境に配慮した取り組みを支援していく必要
が進み、騒音等で地域住民との間に軋轢が生	があります。
じる等工場の操業環境が厳しいものとなっ	
ています。	

主な施策展開

○まちのにぎわいの創出

川西まつりをはじめ、市内各商店会団体等のイベント等を支援することにより、地域住民と商業者のふれあいの場を増やし、両者が一体となる機会を設けることでまちのにぎわいを創出します。

○中小企業の振興

助成制度や融資あっせん制度が利用されやすいよう、ニーズを把握して需要にあった制度へ改善するとともに、広報誌等を通じて制度を周知して利用者の増加を図ることにより、中小企業を振興します。また、エコアクション 21 認証・登録補助制度により、環境経営に取り組む工業者に対し、操業環境が保持できるよう支援します。

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値(H34)
ナルギ中で買い物かけて本足の割 り	7	82.0%(H29)	90.0%
主に市内で買い物をする市民の割合	市民実感調査より		
	7	3,403 億円 (H27)	3,600 億円
市内総生産額	兵庫県市町民経済計算より(市町内 GDP 速		
	報値)		
小売業店舗数	→	864 店舗(H26)	870 店舗
7.20元 () () () () () () () () () (経済センサスより		
工業事業記粉	→	95 事業所(H26)	100 事業所
工業事業所数	工業統計調査(従業員4人以上)より		

役割

市民	・地域の店での購入を心がけ、地域事業者を応援します。・住宅地に近接する工場等との共存に理解を深めます。
市民公益 活動団体	・経済団体は、市内の事業者を支援し、地域経済の活性化に努めます。 ・事業者等と協力して、地域課題の解決に取り組みます。
事業者	・地域貢献活動に、積極的に取り組みます。 ・環境に配慮した取り組み等を通じ、近隣住民の信頼を得ます。 ・魅力ある商品等の開発を行います。

関連する個別計画

政策 2 にぎわう

施策

12 中心市街地の活性化を推進します

統括部等

市民環境部

関連部等

_

現状と課題

現状	課題
川西能勢口駅前には多くの人が訪れます	新たなにぎわいを創出するため、駅前の
が、回遊する仕組みが不十分なため、中心市	みに留まっている人を中心市街地内で回
街地全体の歩行者通行量は減少しています。	遊させることで、中心市街地の活性化を推
	進する必要があります。

主な施策展開

○中心市街地の活性化

新たなにぎわいを創出するため、中心市街地活性化協議会を中心に、藤ノ木さんかく広場の運営や様々なイベントを官民一体となって実施し、川西能勢口駅周辺とキセラ川西を含む中心市街地の回遊性を高めます。

施策評価指標

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値(H34)
休日の歩行者・自転車通行量(休日)	7	64,996 人	71,727 人
	川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査より		
中心市街地における人口の社会増減	7	16 人	200 人
中心印料地にわける八日の仕去増例	住民基本:	台帳データより	

役割

市民	・イベント等に参加するとともに、行政に新たなにぎわい創出のアイデアを提案します。
市民公益活動団体	・イベント等の実施主体となり、恒常的なにぎわいの創出をします。
事業者	・集客につながる魅力ある店舗づくりに取り組み、経済活力の向上を図ります。

関連する個別計画

川西市中心市街地活性化基本計画



かわにし・まちなか祭



かわにしまるまるマルシェ

政策 2 にぎわう

施策

13 農業を振興します

統括部等

市民環境部

関連部等

健康増進部

現状と課題

状 課 現 題 市街化調整区域では耕作放棄地の増加、 都市における貴重な緑の空間としての役割 市街化区域では相続等による生産緑地の減 を果たす都市農地を守るため、それぞれの地 少が続いています。 域に合わせた取り組みや農業後継者を育成 し、大都市に近い立地を生かした都市農業を 振興する必要があります。 本市の特産物である「いちじく」「桃」 生産振興への支援を行うとともに、即売会 「軟弱野菜」等を広くPRするため、即売 やマルシェを開催し特産物をPRします。ま 会、マルシェの開催、特産物を生かした加 た、多様化する消費者のニーズに合わせた商 工品への支援を行っています。しかしなが 品開発、ウメ輪紋病等への対策、老朽化した ら、農業従事者の高齢化や後継者不足に加 施設への計画的な支援を進めることで生産意 え、農業用施設の老朽化等により、耕作地 欲を高める必要があります。 や生産量が減少しています。 地元産の安全安心な農作物へのニーズが 新規消費者の確保、新たな需要の拡大や地 高まり、スーパー等で入手しやすくなった 産地消を推進していく必要があります。この 一方で、直売所の相対的な魅力が低下し、 ため、生産者の顔が見える新鮮な地元農作物 来場者数や販売額が減少傾向にあります。 を揃える直売所の魅力を効果的にPRすると ともに、マルシェ等を開催することで生産者 と消費者の距離を近づけます。 本市は都市近郊にありながら、近年はイ 「鳥獣捕獲おり」を増やし、捕獲体制の充 ノシシやシカをはじめ、アライグマ、ヌー 実を図るとともに、兵庫県猟友会川西支部と トリアなど鳥獣による農作物被害が顕著化 連携しながら有害鳥獣個体数の減少に努めて し、生活圏にも被害が拡大しています。 いく必要があります。

主な施策展開

○後継者の育成

認定農業者や川西市民ファーマー制度の周知、農業ボランティアの育成、農業塾の開催 等、地域に合わせた様々な取り組みを行うことで、後継者や新たな担い手を育成、支援し ます。

○地産地消の推進

地産地消の観点から地元農産物の効果的なPRを行うことで、新たな需要を拡大し、消費者にファンを増やします。

○特産品の振興や生産の維持

老朽化した施設への支援、ウメ輪紋病への対策等を行うことにより、生産環境を守ります。また、直売所のPRや即売会・マルシェを開催することで、特産品の魅力を発信するとともに、生産者と消費者の距離を近づけます。これを通じて、農業従事者の生産意欲を向上させ、耕作地や生産量を維持し、安定した農作物の供給を行います。

暮らし にぎわう

○有害鳥獣の捕獲の推進

鳥獣被害について「鳥獣捕獲おり」を増やす等、効果的な対策を行います。

施策評価指標

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値 (H34)
	→	11,799a	13,000a
農作物作付面積	水稲生産実施計画に基づく農作物を作付 けしている面積		
性辛物料位五律	→	1,352a	1,500a
特産物栽培面積	いちじく、桃、くりの栽培面積		
本書記本相本料	71	39,789 人	50,000 人
直売所来場者数	市内の直売所への来場者数		

役割

市民	・地産地消に取り組むとともに、市民農園*の利用等を進めます。 ・生ごみ等の適切な管理、追い払いの徹底により鳥獣の誘因を防ぎます。 ・農業ボランティア*や都市農業サポーター等へ参加します。
市民公益 ・鳥獣被害に関する調査活動への参画、鳥獣対策の普及啓発、市民への情報 活動団体 提供等を行います。	
事業者	・安全な農作物を栽培し、供給します。 ・営農を継続しながら、先進農業技術の習得や後継者育成に努めます。 ・水路やため池等、農業用施設の維持・管理を行います。

関連する個別計画

川西市健幸まちづくり計画

^{*}市民農園:一般に都市住民や農地を持たない人々がレクリエーションや自家用野菜の栽培などを目的として、小面積の農地を利用して野菜や花などを育て、食や農に親しむ機会の創出の場となる農園のこと。
*農業ボランティア:労働力不足に悩む農家に出向き、農作業を手伝う者。

政策 2 にぎわう

施策

14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります

統括部等

市民環境部

関連部等

_

現状と課題

現状	課題
人口減少社会が到来し、本市においても生	女性、高齢者、障がい者等、働く意欲と能
産年齢人口が、今後さらに減少することが予	力を持つすべての人が労働市場へ参加する
想されます。	必要があります。
卒業後すぐに職に就かない者、就職しても	若者キャリアサポート川西の周知や、若年
すぐに離職する者の増加により、若年者失業	者就労体験支援事業等の実施を通じ、就労者
率の上昇や、フリーター・ニートの増加等、	数の増加を図る必要があります。
若年層の雇用問題が深刻化しています。	
ライフスタイルやニーズの多様化等を背	労政ニュース等での周知や、会員のニーズ
景に、企業では福利厚生の内容やあり方を見	に対応したサービスを提供する必要があり
直す動きが顕在化するとともに、中小企業勤	ます。
労者福祉サービスセンター(パセオかわに	
し)の会員数が減少しています。	

主な施策展開

○川西しごと・サポートセンターの運営支援

国との連携により、川西しごと・サポートセンターを協力して運営し、就労希望者に対して、求人検索機による求人情報の提供や、職業相談やその他生活に関する問い合わせに対する関係機関への紹介を行います。

○若年求職者の支援

川西しごと・サポートセンターにおいて、概ね 40 歳までの若年者を対象に、キャリアカウンセリングや心理カウンセリング等を行うとともに、若年者合同就職面接会や就職支援セミナーを開催します。

○勤労者福祉の充実

市内勤労者の働く意欲を増進させるため、中小企業勤労者福祉サービスセンターにおける健康管理事業の利用促進等、福利厚生事業の充実と会員事業所数の増加に向けた取り組みを行います。

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値(H34)
川西しごと・サポートセンターの年間就職件数	7	958 件	1,100 件
川西しことが小一ドピング一の平间が戦件数	事業所へ紹介した人が採用された件数		
女性の就業率	7	38.7%	40.0%
女性の乱未卒	国勢調査より		
中小企業勘党老短知社―ビスセンターの会員数	→	1,843 人	2,000 人
中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数	会員名簿(年度末)		

役割

市民	・就業に向けて、自ら能力の向上に努めます。・勤労者は意欲的に仕事に取り組める職場づくりに努めます。
市民公益活動団体	・就職していない若年者に対して、NPO団体等ならではの発想やスキルを 活用し、就業に向けた支援を行います。
事業者	・市内事業所は、従業員が働きやすい労働環境の整備と新たな雇用を創出します。・勤労者の意欲を高めるため、福利厚生を充実します。

関連する個別計画

政策 2 にぎわう

施策

15 観光資源を発掘・開発・PRU、知名度を高めます

統括部等

市民環境部

関連部等

土木部/教育推進部

現状と課題

現状	課題
「日本一の里山」と称される自然豊かな	豊かな観光資源が多く存在しています。観
里山における貴重な歴史や豊かな自然を活	光資源を一体的に活用し、PRする必要があ
用し、観光の推進に努めています。	ります。
知明湖(一庫ダム湖)周辺の良好な環境	知明湖周辺施設の所管する猪名川河川事務
維持に努め、知明湖キャンプ場との相乗効	所及び一庫ダム管理所に対し、今後、経年劣
果により周辺への来場者の増加につながっ	化への対応を求めていく必要があります。
ています。	
黒川ダリヤ園は、秋季に10,000人以上の	施設整備を行う必要があります。また、地
来園者が訪れる施設となっていますが、来	域の管理協力者が高齢となっているため、栽
園者にとって快適な施設となっていません。	培の継続や技術の継承を行っていく必要があ
	ります。
源氏まつりや、猪名川花火大会、川西お	イベントの開催は、本市をPRする絶好の
もろ能等のイベントを開催しています。	機会であり、本市の認知度をさらに向上させ
	る必要があります。
「きんたくん」の各種イベントへの参加	「きんたくん」は市の公式キャラクターと
をSNS*(インスタグラム)等を通じ配信	して、広く親しまれていますが、未だ市外に
し、市のPRに努めています。	おける知名度が低いため、さらなるPRが必
	要です。
姉妹都市である千葉県香取市や全国川西	互いの観光PRを積極的に行うとともに、
会議の構成市町、また、金太郎でゆかりの	多くの市民が参加できる方策を検討する必要
ある南足柄市との交流を行っています。	があります。

^{*} SNS: Social Networking Service (ソーシャルネットワーキングサービス) の略で、人と人とをつなぎ、コミュニケーションを楽しむためのサービス。

主な施策展開

○観光振興を通じた地域産業の活性化

市の魅力と市民のふるさと意識を向上させるとともに、交流人口の拡大を図るため、自然豊かな里山における古民家等の観光資源を地域全体で一体的に有効活用します。また、近隣の関西圏の市町のみならず、外国人観光客も視野に入れた効果的なプロモーションを行い、観光振興を通じた地域産業の活性化を図ります。

○知明湖周辺施設の維持管理

知明湖周辺を訪れた人々が快適に過ごせるよう、施設の維持管理について関係機関と協議を進めます。

○黒川ダリヤ園の支援

黒川ダリヤ園の施設整備を進めるとともに、永続的に維持管理していくことができる運 営体制を検討します。

○イベントの情報発信

イベントを継続して開催するとともに、SNS等を活用した効果的・効率的な情報発信を行います。

○本市や姉妹都市等のPR

きんたくんを活用して本市のPRに努めます。文化財担当部局とも連携しつつ、歴史・ 文化的遺産について、さらに効果的なプロモーションを行い、本市のPRに努めます。ま た、姉妹都市等の認知度を向上させるために積極的なPRを行います。

施策評価指標

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値(H34)
姉妹都市である香取市の名前を聞いたことがある	7	22.1%(H29)	30.0%
市民の割合	市民実感調査より		
	7	2,249 千人	2,376 千人
観光客入込数	兵庫県観光客動向調査より(うち市内の観		
	光地点及びイベント等を訪れた人数を集		
	計)		

【参考】観光客入込数の推移…H25:2,085 千人、H26:2,092 千人、H27:2,203 千人、H28:2,249 千人

役割

市民	・里山や知明湖周辺施設を訪れ、親しみを持ちふるさと意識を高めます。・市内でのイベントに観客や出演者、スタッフとして参加します。・ハイキングや市内散策等外出を楽しみます。
	・市や「きんたくん」の魅力を口コミやSNS等で広めます。
市民公益 活動団体	・様々な地域資源や観光資源を活用した観光まちづくり事業へ参画します。 ・「きんたくん」により市をPRします。
事業者	観光プロモーションの展開等の観光まちづくり事業へ参画します。「きんたくん」により、市をPRします。市内イベントでのボランティア活動に参加します。

関連する個別計画



源氏まつり



猪名川花火大会



川西おもろ能



黒川ダリヤ園



黒川地区

政策 2 にぎわう

施策

16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます

統括部等

市民環境部

関連部等

_

現状と課題

現状	課題
文化関係団体やスポーツ団体の自主活動	各施設において利用者が快適に利用でき
を支援する等、地域の文化及びスポーツの向	る環境づくりに努め、文化関係団体やスポー
上に努めています。	ツ団体を支援する必要があります。
公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財	音楽が主体となった事業が多いため、音楽
団による事業を通じて、市民へ芸術鑑賞機会	や舞台芸術だけでなく、幅広い事業を展開す
を提供し、毎年多くの方が来場しています。	る必要があります。
スポーツに係る備品の貸出しや大会開催	今後とも、社会体育施設等の適切な管理運
等を通じて、スポーツの普及に取り組んでい	営を行う必要があります。また、市民のスポ
ます。	ーツに対する様々なニーズがある中、それぞ
	れの生活や体力にあわせてスポーツに親し
	み、継続できる環境整備を進める必要があり
	ます。
アステ市民プラザは、市民に文化的な活動	交通至便な立地条件を生かし、アステホー
と交流の場を提供し、新たな交流やにぎわい	ルをはじめ、貸室稼働率の向上を図る必要が
を創出しています。	あります。

主な施策展開

○文化・スポーツ団体への活動支援

各文化及びスポーツ団体が積極的な自主活動を行えるよう支援を続けます。

○芸術文化に親しむ環境づくりの推進

みつなかホール及び、新たに整備される川西市キセラ川西プラザ内のキセラホールの管理運営に努めるとともに、市民のニーズに対応した幅広い事業展開を図ります。

○スポーツに親しむ環境づくりの推進

年齢や体力に関係なく取り組めるレクリエーションスポーツを積極的に紹介するなどにより、市民がスポーツに親しみ継続できる環境整備を図ります。

○文化活動及び市民の交流の場を提供

アステホールやアステギャラリーなどを通じて、市民の交流の場や活動の成果を発表できる場を提供します。

施策評価指標

名 称	方向性	最新値 (H28)	目標値(H34)
過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合	7	22.8%(H29)	26.0%
	市民実感調査より		
市内のスポーツクラブ21会員数	7	5,893 人	6,100 人
	各クラブの総会資料より		
文化会館・みつなかホールで実施される自主事業の入場者数	7	6,597 人	9,000 人
	川西市文化・スポーツ振興財団集計より		

役割

市民	・展示会や演奏会、スポーツ大会に参加します。・市内芸術文化施設やスポーツ施設を利用します。・芸術文化の鑑賞やスポーツに親しみます。
市民公益 活動団体	・芸術文化活動への参加や鑑賞機会を提供します。・スポーツに親しむ場を提供します。
事業者 ・良質な芸術文化鑑賞や文化活動の機会を提供します。 ・スポーツ施設の提供や生涯スポーツの普及、振興を図ります。	

関連する個別計画